

令和5年度 佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録

- ◆ 日時
令和5年8月30日（水）10:00～11:30
- ◆ 会場
佐賀市役所本庁4階 大会議室
- ◆ 出席委員（敬称略、順不同、◎は会長）
江口裕太、江頭省吾、松本毅、納富靖裕、川尻眞司、◎平部康子、橋本健夫、西崎淳一、山田浩示、石田美恵子、古賀史生、小畑良子、松尾真理子、牛島清豪、横尾敏史
- ◆ 欠席委員（敬称略、順不同）
光野教一、久保知里
- ◆ 次第
 - 1 開会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 議事
 - (1) 佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について【事務局】
 - (2) 意見交換
 - 4 その他
 - 5 閉会
- ◆ 議事要旨
 - (1) 佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について【事務局】
 - 01 デジタル田園都市国家構想総合戦略について
 - ・昨年12月に国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へ改訂された。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して」を基本的な考え方とし、デジタルは社会課題を解決する鍵であること、デジタルインフラを急速に整備し地方のDXを積極的に推進すること、デジタルの力を活用して地方の社会課題を解決していくことといった内容が盛り込まれている。また、基本目標は、改訂前と大きく変更されていない。
 - 02 第2期佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
 - ・国の改訂を受けて、佐賀市の総合戦略も改訂が必要となる。
 - ・現在の第2期総合戦略は令和7年3月までの5か年計画であり、残りは1年半という状況にある。国と同様に基本目標は変更せず、「6. 基本目標の達成に向けたデジタルの力の活用」という章を追加し、部分的な改訂とする。
 - ・具体的には国のDX推進の状況や、佐賀市でも基本目標を達成するため、デジタル化の恩恵を誰もが享受できる社会の実現を目指していくことや、佐賀市の「佐賀市スマートシティ宣言「スマート・ローカル！SAGACITY」」に基づく取組を

推進していくことを盛り込んでいる。

03 次期総合戦略の策定（案）について

- ・「第2期佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「第2次佐賀市総合計画」が、令和7年3月に計画の終期を迎えるため、今年度から来年度にかけて次期計画の策定を行う。現行戦略と計画は、それぞれで目標や成果指標を管理していたため、重複や異なる部分が散見されており、今回同じタイミングで策定期を迎えることから二つの計画の関係を再構築する。
- ・総合計画では、基本構想と基本計画を人口構造の変化を基軸に構成し、実施計画や成果指標の管理といった土台となる各種事業を総合戦略で管理することで、二重管理を行わずそれぞれの守備範囲を明確にする。
- ・2040年に非常に大きな人口構造の変化が起きることが想定されるため、その社会の中でどういった将来像を描くのか。バックキャストイングと言われる手法で逆算して、人口構造の変化を基軸に2040年を目標として作成する。
- ・16年の基本構想というのは非常に長いスパンになる。前期8年、後期8年で基本計画を立て、実施計画にあたる総合戦略は状況の変化に対応するため概ね4年のスパンで改訂する。

04 2040年の佐賀市の未来について（意見交換テーマ）

- ・意見交換では佐賀市の未来をテーマとして皆さんからご意見をいただく。その資料として佐賀市の人口推計等を示している。推計では、2040年に佐賀市の人口が20.1万人まで減少する見込みであり（2020年の23.3万人から14%減）、老年人口が増加を続け、年少人口は減少する。こういった社会構造を受け入れて協議していく必要がある。
- ・総人口推計については、前回と比較して、1.5万人ほど下振れしている。先へ進めば進むほど差が開いていくが、20代の若い世代（特に女性）の人口が前回よりも減少していることが要因として挙げられる。
- ・人口減少の課題として、佐賀都市圏全体の人口が減少するため、佐賀市の主要産業であるサービス業が縮小していくことが挙げられる。対策の一例として、SAGAアリーナ等の新しい施設による県外からの集客や、企業においては市内調達により市経済の循環を高めること、消費者目線では市外やネットショッピングではなく、市内を歩いて回遊する仕組みにより消費を喚起するといった取組が必要となる。
- ・委員が思い描く2040年佐賀市の未来について、たくさんのご意見をいただきました。

（質疑応答）

○委員

- ・総人口推計で下振れする主な原因に20代女性の人口が減少したとあるが、その減少した要因は。

○事務局

- ・出生数の減少が事実としてあり、それに基づいて推計していくと下振れしていく。また、若い世代はどこかの地方都市でも同じような構造と考えられるが、大学への進学や就職時期の転出者数が非常に多い。30代以上の世代は佐賀市に比較的戻ってくる方も多いが、若い世代は転出人口が超過している。主な要因は精査が出来ていないが、若い女性が以前の推計値よりも多く転出している傾向がある。佐賀市が就職の受け皿になりきれていないという課題が出ているため、総合計画や総合戦略を策定する中で、若い世代の意見をきちんと取っていきたいと考えている。

○委員（要望）

- ・今回の部分改訂により変更された内容を、市民にしっかりアピールしてもらうことが大事。

○委員

- ・総人口推計について、出典は国勢調査を元に九州経済調査協会が作成しているということだが、ワーストシナリオや楽観シナリオなどを作って分析は行っているか。

○事務局

- ・国の人口問題研究所が推計する際には上位推計や下位推計等のシミュレーションを行う。
- ・現在の人口ビジョンでは、2060年に人口20万人を確保するという目標を設定している。改めて今回の総人口推計により人口ビジョンを作っていくわけだが、どう政策立てをしていくか、どのくらい悲観的に見ていくかというところは検討していきたい。

○委員

- ・人口の推移を自分の生活に置き換えたときに、幼稚園や小学校、児童数がどういった数になるのか、統合も含めて学校を維持するのか、今の学校数から比べてどのくらい変わっていくのか等、具体的なイメージが数字だけではわからない。

○委員

- ・関連して、他市、他県、例えば大分市や長崎市と比べてどうなのかもわかると分かりやすい。

○事務局

- ・今回そこまで示せていないが、例えば長崎市も人口の減少率は高い。駅前再開発等をされており、人口減少をいかに止めるかということは注力をされている。
- ・2040年という目標年度を設定した理由は、2040年には団塊ジュニアと呼ばれる世代が65歳以降の老年人口に入ってきて、その次の世代に人口の多い年齢層が無く、いわゆる生産年齢人口というのが急激に先細っていくというところ

がある。その目標年次に向けて、どのように長期的にまちづくりをしていくのかを市として考えていきたい。

- ・学校の統合を含めこれからの生活がどうなるのかについては、市有施設がどうなっていくのか市役所全体で考えていく必要があると思っている。それぞれの部門で長期的なプランは当然策定しているが、その目標年次は部署ごとにそれぞれの考え方で計画している。2040年という目標年次を設定して我々の生活がどう変わっていくのか、これから改めて考えていきたい。小学校でもクラスが減少し、複式学級になったところもあり、学校の在り方やどういった教育がふさわしいのかも含めて考えていかないといけない。右肩上がりでも人口が増え、学校やクラスが足りなければ増やすといった時代とは違い、そういったことを行政として真剣に考えていく時代になってきていると考えている。改めて検討が進んだ段階で提示していきたい。

○委員

- ・佐賀市の強みで「暮らしやすさ」とある。それで女性が離れていくというのは腑に落ちない。女性が離れていくということは暮らしにくいのでは。長崎の例を出されていたが、人口減少は確かに激しいが女性が離れていくというのは聞いたことがない。それを就職の受け皿がないからとまとめてしまうのは厳しい。そうではなくて先ほどの学校や保育の話が、具体的にどうなるかわからないと暮らしやすさにつながらないのではないか。
- ・佐賀は伝統的に教育の県であり、当然教育の充実をする必要がある。そのためには学級の子どもたちの数を少なくすること。それが教員の負担軽減につながる。少人数学級をつくっていくことでお母さんたちからの過ごしやすさという声につながるのではないか。
- ・デジタルによって社会課題の解決というのはわかるが、今日の説明では教育が薄いという気がする。

○事務局

- ・女性が外に出ていくという部分については、大学で市外に出てそれに就職先も付随していくといった分析が出ている。先ほどの説明のとおり、受け皿をどうしていくかということが一つ。指摘があった教育の部分については、教員の多忙化解消や学力を上げていくための取組を行う必要がある。
- ・意見をいただきながら、今後の2040年を目指した総合計画、その中でどういう佐賀市になっていきたいか、子どもたちが生き生きと学校生活も出来て、教員の働き方改革による働きやすい環境、女性も佐賀市の中で就職先があり子育てするという姿を目指すといった方向で議論を進めたい。

○委員

- ・今回の計画は長期にわたるが、説明にあった2040年に人口20万人という一

つの指標が出ているので16年というのは分かりやすい。計画（前期・後期）を8年ごと、戦略を4年ごとときちんと整理されていると感じる。これまでの計画では10年、8年といった年数が多いということだが、どのような考え方で年数を決めていたのか。また、計画と戦略の期間がばらばらだったという部分について教えてほしい。

○事務局

- ・佐賀市の総合計画では概ね10年といった期間を設け、前期計画5年、後期計画5年というつくり込みをしてきた。理由としては、10年後くらいまでがある程度時代の変化等を想定できる期間ということがある。
- ・戦略と計画の期間が異なっている理由は、出生率が低い東京圏に人口が一極集中することで国全体の人口が急減していくことから、地方にも一定程度の人口を維持しつつ国全体の人口を維持していくという政策を平成27年に国が打ち出したことによる。これをもとに県や市町村の戦略をつくったことから、基本的には国の戦略の期間に基づいている。
- ・市の総合戦略は、人口減少にどう対応していくかや地域経済の活性化の二つを大きなテーマとして、重点的に行う施策を取りまとめたものになっている。この戦略と計画の期間が令和6年度までとなっているため、令和7年度以降のものを体系を組み替えて整理したい。
- ・総合計画は平成23年度の地方分権において策定義務はなくなった。それまでは現在を基準に10年後こういった数字に持って行こう、現状からどういう風にしていこうという考え方をベースに作成されてきた。そのため中期的もしくは短期的なものとなっていた。ここに総合戦略が入ってきたことから、総合計画においてはもっと長期的に佐賀市のビジョンを定めた上で、短期的なものは総合戦略で行うという考え方に変更している。

(2)意見交換

○会長

- ・今回の意見交換では、令和6年度に策定を予定されている「次期佐賀市総合計画」と「佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について意見をいただきたい。事務局によれば、2040年に佐賀市が目指す理想像を基本理念として、令和6年度に佐賀市の総合計画とあわせて次期総合戦略を策定するという事だった。第一に佐賀市の総合計画や総合戦略の策定に向けた意見、第二に2040年の未来に向けて、佐賀市がどんな市になってほしいかについて意見交換を行う。
- ・二つのテーマについて、関連する部分もあるため併せて発言をお願いしたい。

○委員

- ・人口減少のスピードが加速していることが印象的だ。このままいけば次の大合併といった話まで出かねない数字だと感じる。その中でバラ色の未来は描けないと

ということだと思う。

- ・現在の総合計画や総合戦略については、非常に幅広く目配りがされていてよくできたものだと思うが、次はバラ色の未来を描いて見せるというよりは、市民との危機感の共有という部分にも配慮が必要ではないか。行政サービスの維持が困難という状況が生まれると思うので、地域のコミュニティを市民自らで支えていく。その視点が必要かと思う。
- ・佐賀市経済の現状と課題の対応策について、SAGAアリーナでエンタメ産業の振興とある。そうであってほしいとは思いますが、実際そうした兆しというか実現性はなかなか厳しい。市内消費の喚起についても、今回の改正ではDXを取り入れてやっていこうということ。それは同時に周辺のグローバル化の中に入っていくという事でもあり、ネットショッピングをやめて地元で買ってくださいねというのは難しいというのが現状。見え方の美しい話ではなく、厳しい具体的なものをもう少し入れる必要がある。

○会長

- ・基本構想を16年にして、総合戦略を4年ごとの見直しとしているのは、状況の変化に手が打てるという意味で機動性のある形でよい。
- ・交通手段について、新幹線が出来ることがどちらの方向に動くのかが分からない。佐賀に住んで福岡に勤める人が増えるのか、福岡に住んでしまうという方向に動くのか。魅力ある地域をつくることによってそこは変わってくると思うが、交通手段というのは大きな要素だと思うため考えを示してほしい。

○事務局

- ・厳しい目線も必要だということは認識している。これまでの総合計画ではいい状態に持って行きたいということで、何かを増やしていこうといった要素が大きかった。今回は、人口が減っていく現状、子どもたちが減っていくといわれている状況を見据え対策を打っていくという計画になっていくため、大きく視点は変わる。
- ・対策については、厳しい目線も市民に周知して現実を見ていただいたうえで、暮らしやすさという話も出たが、価値観がプラスになるような、心が豊かになるような部分を計画に盛り込んでいくべきと考えている。
- ・成果指標についても数値的にはプラスにしていくものだけではなく、今後は気持ちの部分、表しにくい数字ではあるが、豊かになる、暮らしやすくなる、佐賀にいてすごく良かったと思えるような、満足度が上がるような政策を盛り込んだ計画としていきたい。
- ・交通政策については、市だけでコントロールできる問題ではないところもあり、状況によって変わってくるものでもあるため、機動性のある総合戦略の中で状況が変わったから次はこういった展開にしていこうという風に、最終的に目指すビ

ジョンや将来像に、ルートは違ってもたどり着くような施策を4年ごとに見直しながら行っていく。

○委員

- ・今回2期の部分改訂でデジタルを加えるということで、当然次の策定の時にはデジタルが柱になるという理解でよいか。どこの自治体も同様にデジタル、DXでやると標榜して、自治体間でアイデアを出し合えるような形になっていると思う。佐賀市としてもその辺りの色々な事例を勉強されて盛り込んでほしい。
- ・会長からもあったように、福岡との関係は切り離せない。福岡は全国の中でも非常に活力がある場所であり、そこに人や金を引っ張られてしまう側面もあるが、活力のある地域の力をうまく利用して乗っていくといった視点も大事。

○事務局

- ・デジタルは今後柱になってくると考えている。デジタル田園都市国家構想に関する交付金が色々あるが、デジタル実装タイプのうちタイプ2については、九州内では佐賀市だけが採択を受けて実装を行っている。佐賀市としても力を入れている部分であるため、次期の改訂時にも当然話は出てくる。
- ・福岡との関係については、これまでの総合計画でも福岡都市圏の力を呼び込んでということの一つの方向性として打ち出していた。大きく変えることはないと思うが、社会情勢の変化に合わせてどのように進んでいくのか、競争する必要はないためどのようにうまく連携していくのか検討したい。

○委員

- ・環境省が打ち出している脱炭素につながる新しい豊かな暮らしという構想で、デジタル化が進めばテレワークやワーケーションが一般化するというものがある。前回の会議で自動運転モビリティの話があったが、それが進めばワーケーションを佐賀で推進するような活動をしたと考えている。佐賀市におけるワーケーションの可能性を模索するため施設を調べたところ、音無てらすという施設があり、実際に体験してみると目の前は自然しかない。心が豊かになる場所でテレワークをして、近くの温泉に入って旅館に泊まるといったことが出来たら嬉しいと思ったところだが、そこに行くためにはバスが通っていないため、を使ってガソリンを消費して本末転倒になると感じた。自動運転モビリティや次世代エコカーを使ってカーシェアリングみたいなことが、現実的に出来れば具体的な活動を考えたい。

○事務局

- ・総合計画の中で様々な施策についての満足度を市民意向調査で行うが、公共交通は佐賀市の大きな課題である。一方で委員が言われるように新しい技術が出てくるため、便利でかつ環境にも良い移動手段というものが出来るのか研究していきたい。

- ・一つの例として、県と共同で10月のBリーグの開幕に合わせて1週間程度、佐賀駅からサンライズパークまでのサンライズストリートで自動運転バスの実証実験を行う予定がある。多くの市民、県民に乗っていただきたいということで進めているため、関心のある方はぜひ参加してほしい。
- ・技術が進むと暮らしやすさというのは変わってくると思う。そういった側面からも次期計画や戦略で取り組んでいきたい。

○委員

- ・SAGAアリーナを使って外貨を稼いで経済を発展させようといった空気があるが、ショッピングモールが発展してアーケードが衰退した時のイメージに近い。アリーナ周辺が盛り上がることによって、まちなかの個人事業主が逆に疲弊している現状がある。キッチンカーを持っていれば出て行って商売することが出来るが、皆が出来るわけではない。特に個人事業主の方はずっとやっている小さな商店とかお店を守っていくことに必死になっている。アリーナ周辺に力を集約することで、資本が大きいところが強くなって個人の方はどんどん衰退して廃業していく。まちなかのお店が無くなって住みにくくなるということも危惧していただいて、今後の佐賀市の未来の在り方を考えてもらえればありがたい。

○事務局

- ・今回総合計画と総合戦略の説明をしているが、都市計画マスタープランも同時に策定している。これも2040年を目標年度としており、佐賀市の都市構想をどういう風にしていこうか、その中でまちなかの機能をどうしていこうかということを長期的な視点で検討している。
- ・将来的な都市構造の在り方を検討して、生活に必要な機能というものを地域に維持していかないといけない。商機能とかあるいは県庁所在地ということで高次的な都市機能、そういったものをどのように維持してくのかを検討している。まちなかや中心市街地等、経済面だけではなく都市構造的なところからも検討していきたい。

○会長

- ・子育てや教育、経済的な観点、産業的な観点から様々な意見をいただいた。事務局は持ち帰って検討の参考にしてほしい。
- ・これから改訂する「佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、本日の意見を受け止めて改訂に向けて検討してほしい。
- ・令和5年度の改訂では、目標は変更せずに目標達成の手段としてデジタルの活用を取り入れる部分改訂を予定されているとのことだった。デジタルの発達は非常に早く、良いところと悪いところも明確になってくる。この1年で明確になった部分については、新しい計画に反映してほしい。

○事務局

- 子どもの出生数が37万人で、過去最低ということがニュースになっていた。今年度も過去最低となるだろうということで社会情勢も変わっている。国が異次元の少子化対策まったなしというのはまさにそのとおりだと思う。
- DXについても色々な分野で実装され社会が大きく変わっている。
- 佐賀市に目を移せば、アリーナが出来、駐屯地も佐賀市に来ることになっている。協議中ではあるが物流特区をつくるといった構想もあり、中核市の検討も進めている。このように景色は大きく変わってくる。
- 財政面では、施設に関してこれまで通りでよいのか、道路や橋といった施設のマネジメントも行っていかないと、老朽化してどうするかという課題も抱えている状況である。
- 総合計画と都市マスタープラン、この二つは市の根幹となる計画であり、これが来年度にかけて議論するという時期に来ている。
- このような中、2040年に佐賀市がどういうまちでありたいのか、どういう風な未来になりたいのかを議論し、未来は自分たちで変えていこうということを考えながら議論を進めていきたい。
- ご意見いただいたように市民の皆様ともビジョンを共有する。出来上がりましたではなく、つくるときにどう考えているのか意見をいただきながら進めていきたい。委員の皆様にもこの総合戦略の会議の中でご意見をいただきたいと考えている。